

日刊 産業新聞

リサイクル テック・ジャパン

廃家電管理システム開発

法令順守へ詳細情報提供

電子機器リサイクルのリサイクルテック・ジャパン(本社||名古屋市港区善南町27、高取美樹社長)はこのほど、パソコンや携帯電話などのデジタル機器の廃棄処分の行方を入荷時から処分時までトレースできる情報管理システムを開発した。これによりリサイクル工程が明確化され、ユーザーに詳細な情報を提供することができる。また、このシステムを活用し、二酸化炭素削減効果を数値化するサービスをフルハシ環境総合研究所(本社||名古屋市中区)と共同で、来年1月から開始していく方針だ。



高取社長

同社は2003年に設立。パチンコ台や携帯、パソコンなどの電子機器を分解、分別し、素材や部品としてリサイクル、リユースする。従業員は直接・間接含め53人。拠点は本社事務所の近隣に2つの工場を持つ。産業廃棄物は、不法投棄や不正輸出を防ぐため徹底した情報管理が求められる。だが、マニフェストなどの管理指針があるものの、チェックは入荷時のみなど不備が多い。そのため、排出業者からコンプライアンス順守のため、より完ぺきな管

理システムを求める声が上がっていた。それを受け同社は、廃デジタル家電の入荷時と処分時の重量をそれぞれ計測し、その後の行方をユーザーが把握できるデータ管理システムを開発。入荷時と解体後の総重量を誤差0.5%の範囲で測定。これにより、より詳細な処分情報を「ユーザーにフィードバック

クできる」(高取社長)。

また、これまで解体後の物量が把握できなかったため、二酸化炭素排出量の把握が困難であったが、システムの導入により、埋め立て処理時との二酸化炭素排出量の比較ができるようになるほか、新品部品とリユース部品の比較も可能となる。

その技術を生かし同社では、情報コンサルディング業のフルハシ環境総合研究所と共同で、二酸化炭素の排出量削減効果を数値化するサービスをスタートする。これにより、企業の二酸化炭素の排出削減をサポートするとともに、国内資源循環を側面から支援していく考えだ。